

2021年度第2回はだの生涯学習講座

1964東京オリンピック・パラリンピックのレガシーと コロナ禍の2020東京オリンピック・ パラリンピックに求めるもの

上智大学「オリンピック・パラリンピック概論」担当教員
上智大学ソフィア会 オリンピック・パラリンピック 支援特別委員長
JOC日本オリンピック委員会総務本部委員
東京2020組織委員会機運醸成意見交換会委員
日本オリンピックアカデミー元理事
スポーツ庁前参与

師 岡 文 男（上智大学名誉教授）

morooka@sophia.ac.jp

師岡文男オリパラ関連経歴 2-1

- 1964 小学5年生(10歳)東京オリンピックを実体験。世界の国々を実体験。閉会式での94カ国・地域の選手が入り乱れて肩を組んでの行進に感激。
- 1974 上智大学3年生(20歳文学部史学科)英語学科マケクニー先生主催夏休み2ヵ月間アメリカ一周20都市ホームステイツアーに参加(海外初体験)
- 1980 筑波大学大学院体育研究科修了後、1979に上智大学保健体育研究室助手となり、フライングディスクを体育実技として開講。日本オリンピックアカデミーに入会、オリンピック研究を始める。
- 1982 障がい者学生対象「特別体育クラス」を開講。パラリンピック研究を始める。
- 1994 フライングディスク普及のため、世界連盟をGAISF(国際スポーツ団体連盟)加盟団体にし、IOC会長に面会。2007に日本人初のGAISF理事となる。
- 2009 2016オリパラ東京招致活動に加わる

師岡文男オリパラ関連経歴 2-2

- 2012 2020オリパラ招致活動に参画。支援大学連携組織設立協力(94校)
- 2013 2020オリパラ東京開催決定(都主催「開催地発表を迎える会」で講演)
- 2014-2015
上智学院教職協働・職員協働イノベーション研究「上智大学の特色を活かした2019年ラグビーワールドカップおよび2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の支援とグローバル人材育成との連携の具体化」主宰。
上智学院にラグビーW杯とオリパラを教育・研究・社会貢献に活かし、共生社会構築とグローバル人材育成に貢献することを提案。
- 2014 上智大学 東京2020組織委員会と連携協定締結(現在約800校が締結)
- 2016 上智大学ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト設立
「オリンピック・パラリンピック概論」開講
上智大学ソフィア会オリンピック・パラリンピック支援特別委員会設立
ソフィア会人材バンク設立

IOCバッハ会長・IPCパーソンズ会長・GAISFパウマン会長と



2013.9.8 東京都主催「2020オリンピック・パラリンピック開催都市決定を迎える会」基調講演（東京商工会議所大ホール）



オリンピック・パラリンピック概論

(授業目標)

オリンピック・パラリンピックは、単なるスポーツ競技大会ではない。

「オリンピック憲章」の〈オリンピズムの根本原則〉には、「スポーツをすることは人権の1つである。すべての個人はいかなる種類の差別も受けることなくスポーツをする機会を与えられなければならない」「オリンピック精神においては、友情、連帯、フェアプレーの精神と共に相互理解が求められる」と記されており、オリンピックの目的は「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会を奨励することを目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てること」であることを明快に示している。また、パラリンピックは、このオリンピズムの根本原則の「すべての個人」に当然障がい者が含まれることから、スポーツを真の共生社会の構築に役立てることを目的にしている。

この授業では、コロナ禍においても2021年夏に東京で2回目の開催を目指しているオリンピック・パラリンピックとは何かを毎回違う講師の輪講により総合的に学習し、多種多様な人々が共生するための課題について考えていく。

(この科目は、上智大学の「インクルーシブ社会を目指すための教育推進プログラム」の導入科目です)

参加国・地域一覧

Afghanistan アフガニスタン (AFG)	Brazil ブラジル (BRA)	Denmark デンマーク (DEN)	Guinea-Bissau ギニアビサウ (GBS)
Albania アルバニア (ALB)	Brunei Darussalam ブルネイ・ダルサラーム (BRU)	Djibouti ジブチ (DJI)	Guyana ガイアナ (GUY)
Algeria アルジェリア (ALG)	Bulgaria ブルガリア (BUL)	Dominican Republic ドミニカ共和国 (DOM)	Haiti ハイチ (HAI)
American Samoa アメリカ領サモア (ASA)	Burkina Faso ブルキナファソ (BUR)	Dominique ドミニカ国 (DMA)	Honduras ホンジュラス (HON)
Andorra アンドラ (AND)	Burundi ブルンジ (BDI)	Ecuador エクアドル (ECU)	Hong-Kong, China 香港 (HKG)
Angola アンゴラ (ANG)	Cambodia カンボジア (CAM)	Egypt エジプト (EGY)	Hungary ハンガリー (HUN)
Antigua and Barbuda アンティグア・バーブダ (ANT)	Cameroon カメルーン (CMR)	El Salvador エルサルバドル (ESA)	Iceland アイスランド (ISL)
Argentina アルゼンチン (ARG)	Canada カナダ (CAN)	Equatorial Guinea 赤道ギニア (GEQ)	India インド (IND)
Armenia アルメニア (ARM)	Cape Verde カーボベルデ (CPV)	Eritrea エリトリア (ERI)	Indonesia インドネシア (INA)
Aruba アルバ (ARU)	Cayman Islands ケイマン諸島 (CAY)	Estonia エストニア (EST)	Iraq イラク (IRQ)
Australia オーストラリア (AUS)	Central African Republic 中央アフリカ (CAF)	Ethiopia エチオピア (ETH)	Ireland アイルランド (IRL)
Austria オーストリア (AUT)	Chad チャド (CHA)	Federated States of Micronesia ミクロネシア連邦 (FSM)	Austria オーストリア (IRI)
Azerbaijan アゼルバイジャン (AZE)	Chile チリ (CHI)	Fiji フィジー (FIJ)	Israel イスラエル (ISR)
Bahamas バハマ (BAH)	Chinese Taipei 台湾 (TPE)	Finland フィンランド (FIN)	Italy イタリア (ITA)
Bahrain バーレーン (BRN)	Colombia コロンビア (COL)	France フランス (FRA)	Jamaica ジャマイカ (JAM)
Bangladesh バングラデシュ (BAN)	Comoros コモロ (COM)	Gabon ガボン (GAB)	Japan 日本 (JPN)
Barbados バルバドス (BAR)	Congo コンゴ共和国 (CGO)	Gambia ガンビア (GAM)	Jordan ヨルダン (JOR)
Belarus ベラルーシ (BLR)	Cook Islands クック諸島 (COK)	Georgia ジョージア (GEO)	Kazakhstan カザフスタン (KAZ)
Belgium ベルギー (BEL)	Costa Rica コスタリカ (CRC)	Germany ドイツ (GER)	Kenya ケニア (KEN)
Belize ベリーズ (BIZ)	Côte d'Ivoire コートジボワール (CIV)	Ghana ガーナ (GHA)	Kiribati キリバス (KIR)
Benin ベナン (BEN)	Croatia クロアチア (CRO)	Great Britain イギリス (GBR)	Kosovo コソボ (KOS)
Bermuda バミューダ諸島 (BER)	Cuba キューバ (CUB)	Greece ギリシャ (GRE)	Kuwait クウェート (KUW)
Bhutan ブータン (BHU)	Cyprus キプロス (CYP)	Grenada グレナダ (GRN)	Kyrgyzstan キルギス (KGZ)
Bolivia ボリビア (BOL)	Czech Republic チェコ (CZE)	Guam グアム (GUM)	Lao People's Democratic Republic ラオス (LAO)
Bosnia and Herzegovina ボスニア・ヘルツェゴビナ (BIH)	Democratic People's Republic of Korea 北朝鮮 (PRK)	Guatemala グアテマラ (GUA)	Latvia ラトビア (LAT)
Botswana ボツワナ (BOT)	Democratic Republic of the Congo コンゴ民主共和国 (COD)	Guinea ギニア (GUI)	Lebanon レバノン (LBN)

Lesotho レソト (LES)	New Zealand ニュージーランド (NZL)	Samoa サモア (SAM)	The Former Yugoslav Republic of Macedonia マケドニア (MKD)
Liberia リベリア (LBR)	Nicaragua ニカラグア (NCA)	San Marino サンマリノ (SMR)	Timor-Leste 東ティモール (TLS)
Libya リビア (LBA)	Niger ニジェール (NIG)	Sao Tome and Principe サントメ・プリンシペ (STP)	Togo トーゴ (TOG)
Liechtenstein リヒテンシュタイン (LIE)	Nigeria ナイジェリア (NGR)	Saudi Arabia サウジアラビア (KSA)	Tonga トンガ (TGA)
Lithuania リトアニア (LTU)	Norway ノルウェー (NOR)	Senegal セネガル (SEN)	Trinidad and Tobago トリニダード・トバゴ (TTO)
Luxembourg ルクセンブルク (LUX)	Oman オマーン (OMA)	Serbia セルビア (SRB)	Tunisia チュニジア (TUN)
Madagascar マダガスカル (MAD)	Pakistan パキスタン (PAK)	Seychelles セーシェル (SEY)	Turkey トルコ (TUR)
Malawi マラウイ (MAW)	Palau パラオ (PLW)	Sierra Leone シエラレオネ (SLE)	Turkmenistan トルクメニスタン (TKM)
Malaysia マレーシア (MAS)	Palestine パレスチナ (PLE)	Singapore シンガポール (SGP)	Tuvalu ツバル (TUV)
Maldives モルディブ (MDV)	Panama パナマ (PAN)	Slovakia スロバキア (SVK)	Uganda ウガンダ (UGA)
Mali マリ (MLI)	Papua New Guinea パプアニューギニア (PNG)	Slovenia スロベニア (SLO)	Ukraine ウクライナ (UKR)
Malta マルタ (MLT)	Paraguay パラグアイ (PAR)	Solomon Islands ソロモン諸島 (SOL)	United Arab Emirates アラブ首長国連邦 (UAE)
Marshall Islands マーシャル諸島 (MHL)	People's Republic of China 中国 (CHN)	Somalia ソマリア (SOM)	United Republic of Tanzania タンザニア (TAN)
Mauritania モーリタニア (MTN)	Peru ペルー (PER)	South Africa 南アフリカ (RSA)	United States of America アメリカ (USA)
Mauritius モーリシャス (MRI)	Philippines フィリピン (PHI)	South Sudan 南スーダン (SSD)	Uruguay ウルグアイ (URU)
Mexico メキシコ (MEX)	Poland ポーランド (POL)	Spain スペイン (ESP)	Uzbekistan ウズベキスタン (UZB)
Monaco モナコ (MON)	Portugal ポルトガル (POR)	Sri Lanka スリランカ (SRI)	Vanuatu バヌアツ (VAN)
Mongolia モンゴル (MGL)	Puerto Rico プエルトリコ (PUR)	St Vincent and the Grenadines セントビンセント及びグレナディーン諸島 (VIN)	Venezuela ベネズエラ (VEN)
Montenegro モンテネグロ (MNE)	Qatar カタール (QAT)	Sudan スーダン (SUD)	Vietnam ベトナム (VIE)
Morocco モロッコ (MAR)	Republic of Korea 韓国 (KOR)	Suriname スリナム (SUR)	Virgin Islands, British イギリス領ヴァージン諸島 (IVB)
Mozambique モザンビーク (MOZ)	Republic of Moldova モルドバ (MDA)	Swaziland スワジランド (SWZ)	Virgin Islands, US アメリカ領ヴァージン諸島 (ISV)
Myanmar ミャンマー (MYA)	Romania ルーマニア (ROU)	Sweden スウェーデン (SWE)	Yemen イエメン (YEM)
Namibia ナミビア (NAM)	Russian Federation ロシア (RUS)	Switzerland スイス (SUI)	Zambia ザンビア (ZAM)
Nauru ナウル (NRU)	Rwanda ルワンダ (RWA)	Syrian Arab Republic シリア (SYR)	Zimbabwe ジンバブエ (ZIM)
Nepal ネパール (NEP)	Saint Kitts and Nevis セントクリストファー・ネビス (SKN)	Tajikistan タジキスタン (TJK)	
Netherlands オランダ (NED)	Saint Lucia セントルシア (LCA)	Thailand タイ (THA)	

□アジア □アフリカ □ヨーロッパ
 □北アメリカ □南アメリカ
 □オセアニア (): IOCの略号
 国名・地域名はほとんど略称を使用

《1964東京オリンピック・パラリンピックのレガシー》

1. 第2の開国

94カ国の選手・役員が参加

戦後19年目の復興と国際社会への真の復帰PR
一般国民のパスポート取得解禁

2. インフラ整備

新幹線、高速道路、道路拡張、地下鉄、競技場、
ホテル等 劣悪な交通渋滞の解消を達成

3. 高度経済成長を牽引

1964年当時大学卒の国家公務員の初任給1万9千円。

※現在の生活保護家庭への支給額約13万円

※当時、1USドル＝360円(固定)

4. 環境美化

当時の東京はゴミだらけ、河川にゴミを捨てることも日常化
→ ポリバケツの発明と国・都の回収システムの改善で解決

5. マナーの画期的改善

立小便、痰つばの吐き捨て、列に並ばない、
時間を守らない、ステテコ姿での外出などの改善。

6. テクノロジーの画期的進歩

オンラインシステム (IBM)

1/100秒積算式ストップウォッチの開発 (SEIKO)

TV衛星同時中継放送、マラソン全区間中継放送

ユニットバス、耐震建築等

6. スポーツの普及振興

全国民の関心を集めた(女子バレー決勝視聴率66.8%)
スポーツ振興法制定、スポーツ少年団創設など

7. 障がい者福祉の抜本的改善

国民の障がい者に対する意識の改善

雇用機会、スポーツする機会の拡大

「失ったものを数えるな 残されたものを最大限生かせ」

8. アジアの活性化とアフリカの国々の認知向上

アジア初の開催。15の国・地域が初参加

9. 敗戦からの復興・国際社会への復帰

敗戦から19年後、焦土と化した日本から復興し、平和国家に
生まれ変わった日本の発信

《立候補ファイル記載東京2020大会招致理由》

1. オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

あらゆる差別のない平和な共生社会の構築

2. スポーツ・フォー・オールの推進

すべての人が生涯スポーツを楽しむことができる健康長寿社会の構築

3. 持続可能な社会・環境・経済の構築

4. ユニバーサルデザインのまちづくりの促進

バリアフリーのインフラ整備

5. 東日本大震災からの復興

第2期スポーツ基本計画における位置づけ

第2期スポーツ基本計画のポイント



スポーツ基本計画… スポーツ基本法(2011(平成23)年公布・施行)に基づき、文部科学大臣が定める計画。第2期は2017(平成29)年度～2021(平成33)年度。



オリンピック憲章 (2020年7月17日より有効: 日本オリンピック委員会訳)

<オリンピズムの根本原則>

1. オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。
2. オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会を奨励することを目指し、スポーツを人類の調和の取れた発展に役立てることにある。
3. オリンピック・ムーブメントは、オリンピズムの価値に鼓舞された個人と団体による、協調の取れた組織的、普遍的、恒久的活動である。その活動を推し進めるのは最高機関のIOCである。活動は5大陸にまたがり、偉大なスポーツの祭典、オリンピック競技大会に世界中の選手を集めるとき、頂点に達する。そのシンボルは5つの結び合う輪である。
4. スポーツをすることは人権の1つである。すべての個人はいかなる種類の差別も受けることなく、オリンピック精神に基づき、スポーツをする機会を与えられなければならない。オリンピック精神においては友情、連帯、フェアプレーの精神とともに相互理解が求められる。
5. オリンピック・ムーブメントにおけるスポーツ団体は、スポーツが社会の枠組みの中で営まれることを理解し、政治的に中立でなければならない。スポーツ団体は、自律の権利と義務を持つ。自律には競技規則を自由に定め管理すること、自身の組織の構成とガバナンスについて決定すること、外部からのいかなる影響も受けずに選挙を実施する権利、および良好なガバナンスの原則を確実に適用する責任が含まれる。
6. このオリンピック憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない。
7. オリンピック・ムーブメントの一員となるには、オリンピック憲章の遵守およびIOCによる承認が必要である。

オリンピックとオリンピック憲章第50条の矛盾

＜オリンピック憲章第50条＞

オリンピックの用地、競技会場、またはその他の区域では、いかなる種類のデモンストレーションも、あるいは政治的、宗教的、人種的プロパガンダも許可されない。



9月1日 ロス五輪組織委員会会長が改正を訴えた。

8月31日 全米オープンでの大坂なおみ選手の「黒人差別に抗議するマスク」の着用に大きな反響 → 東京オリンピックでは？

※1968年メキシコシティオリンピック200m走表彰台で、黒人差別に抗議して黒手袋をはめて拳を高く掲げた(ブラックパワー・サリュート)アフリカ系アメリカ人で金メダリストのトミー・スミス選手と銅メダリストのピーター・ノーマン選手は、IOCによりオリンピックから追放された。

IOCの使命と役割

IOCの使命は、世界中でオリンピズムを奨励し、オリンピック・ムーブメントを主導することである。IOCの役割は以下の通りである。

1. スポーツにおける倫理とガバナンスの促進、およびスポーツを通じた青少年の教育を奨励し支援する。スポーツにおいてフェアプレーの精神が広く行き渡り、暴力が禁じられるよう全力を尽くす。
2. スポーツおよび競技大会の組織運営、発展および調整を奨励し支援する。
3. オリンピック競技大会を定期的に確実に開催する。
4. スポーツを人類に役立てる努力において、権限を有する公的または私的な組織および「行政機関と協力し、その努力によって平和を促進する。
5. オリンピック・ムーブメントの団結を強め、その主体性を守り、スポーツの自律性を保護するために行動する。
6. オリンピック・ムーブメントに影響を及ぼすいかなる形態の差別にも反対し、行動する。
7. 男女平等の原則を実践するため、あらゆるレベルと組織においてスポーツにおける女性の地位向上を奨励し支援する。
8. ドーピングに対する闘いを主導し、いかなる形態の試合の不正操作および関連する不正行為に対抗する行動をとることによりクリーンな選手とスポーツの高潔性を保護する。
9. 選手への医療やと選手の健康に関する対策を奨励し支援する。
10. スポーツと選手を、政治的または商業的に不適切に利用することに反対する。

11. スポーツ団体および公的機関による、選手の社会的、職業的な将来を整えるための努力を奨励し、支援する。
12. 「スポーツ・フォア・オール」の発展を奨励し支援する。
13. 環境問題に対し責任ある関心を持つことを奨励し支援する。また、スポーツにおける持続可能な発展を奨励する。また、そのような観点でオリンピック競技大会が開催されることを要請する。
14. オリンピック競技大会の有益な遺産を、開催国と開催都市が引き継ぐことを奨励する。
15. スポーツと文化および教育を融合させる活動を奨励し支援する。
16. 国際オリンピック・アカデミー（IOA）の活動、およびオリンピック教育に取り組むその他の団体の活動を奨励し支援する。

第57条 入賞者名簿

IOCとOCOGは、国ごとの世界ランキングを作成してはならない。OCOGは各種目メダル獲得者と、賞状を授与された選手の氏名を記した入賞者名簿を作成し、メダル獲得者の氏名をメインスタジアム内に、目につきやすいよう恒久的に掲示するものとする。

ローマ教皇フランシスコのメッセージ(抜粋) (「信仰とスポーツ会議」2016.10 バチカン)

スポーツは、大きな価値を持つ人的活動であり、人々の人生の質を高めることができます。スポーツは全ての国家、民族、宗教に属している人々によって親しまれています。

スポーツは純粋な肉体的適応力の段階を超越し、私たちを精神、時には神秘のアリーナにいざなうのです。そしてこのような瞬間は、競技していない者を含めて、全ての人々が共有できる大きな喜びや達成感を生み出してくれます。

スポーツが持つもう1つの重要な特徴は、スポーツは一流選手だけのものではないことです。すべての人々のためのスポーツが存在し、競技目的ではなく、健康や幸せの向上ため、共生することについて学ぶため、勝つことそして負けることを体験するためのスポーツがあります。

私たちの宗教伝統は個人の尊厳の尊重を保証するための深い関与を共有しています。そのため、世界のスポーツ組織が果敢に一体性(多様性を受け入れること)の価値を大事にしていることを支持します。そして、パラリンピックやスペシャルオリンピックスをはじめとする、障がいを持つ人々を支えるスポーツ団体が、異なる才能や潜在的可能性を持つ選手たちの並外れた演技を公衆に気づかせ、関心を持てるように支援する明白な役割を担ってきたことを嬉しく思います。

スポーツでは、人生と同じように結果を競うことが重要ですが、フェアにプレーすることはさらに重要です。私は、あらゆる形の腐敗と操作を根絶する努力をしてくださっている皆様に感謝します。より公平な社会をつくるために人々が努力すること、それは神の仕事と一致します。さまざまな宗教団体の責任者も、そのコミットメントに対する私たちの貢献を提供したいと考えています。カトリック教会は、福音の喜び、すべての人間のための神の包括的で無条件な愛をもたらすためにスポーツの世界で働いています。

パラリンピックが目指すもの

(ゴール)パラリンピックムーブメントの推進を通して
インクルーシブな社会* を創出する

*「インクルーシブな社会」:あらゆる人が孤立したり排除されたりしないよう
援護し、社会の構成員として包み、支えあう社会

パラリンピックは、共生社会を具現化するヒントが詰まっている大会である

(パラリンピックの価値と意義)

勇気

マイナスの感情に向き合い乗り越えようと思う精神力

強い意志

困難があっても諦めず限界を突破しようとする力

インスピレーション

人の心を揺さぶり駆りたてる力

公平

多様性を認め創意工夫をすれば誰もが同じスタートラインに立てることを
気づかせる力

《師岡が考える東京2020のレガシー》

1. オリパラのあるべき姿の見直しの進行

2. With コロナ(感染症)でのスポーツのあり方の検討

3. ジェンダー平等の推進

4. 日本の危機管理の在り方を見直し(検疫・医療・保健行政)

5. 障がい者に対する理解・意識の改革の推進

6. 第3の開国と技術革新